

議会だより

発行：山県市議会

編集：議会報編集委員会

やまがた



57号

2017年8月1日発行

- 議会構成 P2
- 第1回臨時会 P2
- 第2回定例会 P3
- 常任委員会報告 P4・5
- 所管事務調査報告 P5・6
- 一般質問 P7～P10
- 議員特別セミナー報告 P11
- 議会活動日誌、第3回(9月)定例会予定 P12



▲ 高富児童館／にっこりタイム

山県市議会議員役職名簿



副議長 山崎 通



議長 武藤 孝成



監査委員 吉田 茂広

議会運営委員会



加藤義信 石神 真
藤根圓六 ◎上野欣也 ○加藤裕章

総務産業建設委員会



寺町祥江 操 知子 加藤裕章
武藤孝成 ◎石神 真 ○古川雅一 吉田茂広

厚生文教委員会



加藤義信 郷 明夫 福井一徳
上野欣也 ◎藤根圓六 ○村瀬誠三 山崎 通
【◎ 委員長、○ 副委員長】

特別委員会

少子化・ 定住促進対策 特別委員会	委員長	副委員長	委 員	
	藤根圓六	福井一徳	山崎 通	操 知子
まちづくり 特別委員会	村瀬誠三	加藤裕章	加藤義信	寺町祥江
			石神 真	上野欣也
			吉田茂広	郷 明夫
議会改革 特別委員会	郷 明夫	古川雅一	古川雅一	
			石神 真	加藤義信
			加藤裕章	寺町祥江

議会報編集委員会

議会報編集 委員会	委員長	副委員長	委 員	
	山崎 通	寺町祥江	村瀬誠三	操 知子
			古川雅一	

岐北衛生施設利用組合議員

加藤義信	武藤孝成	山崎 通	藤根圓六	村瀬誠三
------	------	------	------	------

第1回 臨時会

平成29年第1回臨時会を5月12日に開催し、専決処分案件3件と人事案件3件、予算案件1件の審議及び採決並びに議会構成を決定しました。

第1回臨時会の議決結果

種 別	議案番号	議 案 名	結 果	採決状況
専決処分案件	承第1号	山県市税条例の一部を改正する条例の専決処分について	承認	全会一致
	承第2号	山県市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分について	承認	全会一致
	承第3号	山県市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の専決処分について	承認	全会一致
人 事 案 件	議第27号	山県市公平委員会委員の選任同意について	同意	全会一致
	議第28号	山県市教育委員会委員の任命同意について	同意	全会一致
	議第30号	山県市監査委員の選任同意について	同意	全会一致
予 算 案 件	議第29号	平成29年度山県市一般会計補正予算(第1号)	可決	全会一致

第2回 定例会

平成29年第2回定例会を、6月8日から6月23日までの16日間の会期で開催しました。

6月8日は、報告案件2件、人事案件7件、条例案件2件、補正予算案件5件、その他3件、請願1件の提案説明を行いました。6月14日は、質疑後に所管の委員会に付託、15日、21日に総務産業建設委員会、16日に厚生

文教委員会を開催し、付託案件について慎重に審議しました。

20日と21日は、8人の議員が市政について一般質問を行いました。

23日は、付託案件に対する委員長報告・質疑・討論を行い全議案採決後、閉会しました。

第2回定例会の議決結果

種 別	議案番号	議 案 名	結 果	採決状況
報 告 案 件	報第2号	平成28年度山県市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	—	—
	報第3号	山県市土地開発公社経営状況について	—	—
人 事 案 件	議第31号～37号	山県市政治倫理審査会委員の委嘱同意について	同意	全会一致
条 例 案 件	議第38号	山県市税条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
	議第39号	山県市過疎地域の固定資産税の特例に関する条例の一部を改正する条例について	可決	全会一致
予 算 案 件	議第40号	平成29年度山県市一般会計補正予算(第2号)	可決	全会一致
	議第41号	平成29年度山県市簡易水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決	全会一致
	議第42号	平成29年度山県市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)	可決	全会一致
	議第43号	平成29年度山県市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決	全会一致
	議第44号	平成29年度山県市水道事業会計補正予算(第1号)	可決	全会一致
そ の 他	議第45号	山県市と岐阜市との間の消防の事務委託に関する規約の制定に関する協議について	可決	全会一致
	議第46号	山県市公共施設等総合管理計画の策定について	可決	全会一致
	議第47号	市道路線の廃止について	可決	全会一致
請 願	請願第1号	国保都道府県単位化に伴う請願書	不採択	賛成少数

各議員の賛否等

議案番号	議決結果	寺町祥江	加藤裕章	古川雅一	加藤義信	郷明夫	操知子	村瀬誠三	福井一徳	山崎通	吉田茂広	上野欣也	石神真	武藤孝成	藤根圓六
請願第1号	不採択	●	●	●	●	●	●	●	○	●	●	●	●	—	●

※ ○は賛成、●は反対、棄は棄権、欠は欠席。なお、議長は採決には加わらない。

常任委員会報告

総務産業建設委員会

主な質疑

議第40号

Q 消防広域化に伴い想定されることは。

A 岐阜市の規格に適合させるための資機材の費用を計上した。

広域化により救助と救急は専任制になり、高度な資機材を使いこなせるように訓練が必要となる。

資機材等の整備とは				
一般警防備品	特殊救助備品	救急備品	その他資機材	仮眠用ベッド
消防救急デジタル無線受信機				

Q 里山林整備業務委託料は自治会からの要望箇所か。また、今後のバツファゾーン整備の考え方、方針は。

A 自治会から要望があった箇所を委託している。バツファゾーンについては、山裾からの距離が長いほど効果はあるが、所有者の判定が難しいこともあり、市が場所を決めて整備することは考えていない。

常任委員会報告

Q 消防広域化初期投資負担金1億7,470万7千円は、妥当な金額なのか。

A 被服の統一、警防地図、指令システム、無線改修、統合パソコン等の岐阜市が執行する分について積算資料で確認した。

消防広域化初期投資経費	
・被服の統一	・警防地図
・指令システム改修	・無線改修
・統合パソコン	・消防力適正配置調査
・その他(電話設備導入、車両表示修正、公印、署旗など)	

議第46号

Q 指定管理者制度の導入を議会に諮る時期は。

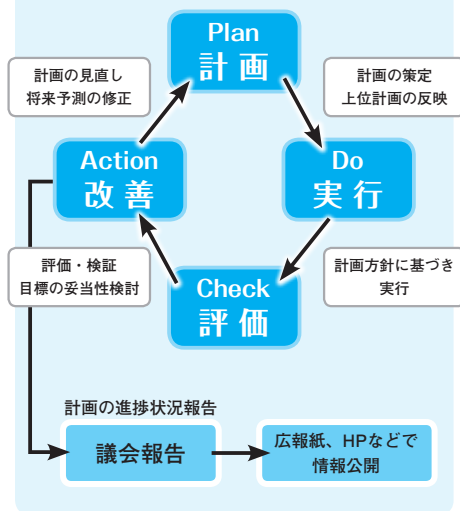
A 市民への影響を考慮し、できるだけ早い時期に議会に諮るようにする。

Q 施設の使用を中止、廃止する場合に、廃止された後その場所をどうするのか。

A 施設の廃止は、補助金返還、起債の返還、市民に対するサービスの低下などの問題が生じる。施設ごとに廃止後の扱いも大きく異なるので、十分な検討をしていく。

採決の結果、付託された全議案とも全会一致で、原案どおり可決すべきと決定しました。

山県市公共施設等総合管理計画実施の概要図



Q 今後、策定される個別施設計画の検討方針、スケジュールはどうなのか。

A 各施設の利用率、利用者数、関連経費を所管課で調査し、今後個別施設の考え方を詰めていく。

Q 公共施設等の維持管理への指定管理者制度の導入方針は。

A この計画に沿って公共施設のあり方を検討していく。指定管理者制度の導入については積極的に考えていく。

厚生文教委員会

主な質疑

議第38号

Q 配偶者控除の見直し等、国の個人所得課税改革に伴う市条例の一部改正であるのか。

A 国の税制改正による市条例の一部改正である。

議第39号

Q 条例改正に伴う「情報通信技術利用事業」の意味及び「農林水産物等販売業」の対象となる店舗は。

A 情報通信技術利用事業はコールセンターが想定される。農林水産物等販売業は「ふれあいバザール」のような施設が該当になる。

農林水産物等販売業とは

過疎地域内(※1)において生産された農林水産物又は当該農林水産物を原料もしくは、材料として製造、加工もしくは調理したものを店舗において主に他の地域の者に販売することを目的とする施設

(※1)過疎地域内とは旧美山町

固定資産税の特例措置(課税免除)について

(対象施設に係る固定資産税を取得後3年度分課税免除)

【対象事業】	製造業 農林水産物等販売業 旅館業
【用 件】	取得価格の合計額が2,700万円超等
【対象資産】	機械及び装置・建物・敷地
【対象事業】	3年度分

情報通信技術利用事業……廃止

農林水産物等販売業……追加

議第40号

【Q】小学校費、中学校費における「人件費」の補正内容及び、小中学校適正規模推進計画に基づく、人員体制との関連性は。

【A】関連性はない。

議第41号

【Q】一般会計から簡易水道事業特別会計への繰入金とは。

【A】地方交付税の中に、簡易水道工事費の元利償還金の2分の1が算入され、一般会計の収入となっているから、簡易水道事業特別会計へ繰り入れる。

議第44号

【Q】補正内容として「主要な建設改良事業が既決予定量を下回った」ことになっているが具体的には。

【A】建設事業担当職員の人事異動により給与の低い職員に変更になったことによるものである。

【Q】水道事業が将来的に見て一般会計を圧迫する恐れはないか。

【A】現在山県市の水道料金は38市町村中、23番目の水道料金体系であるので近い将来は料金体系を考えないと立ち行かなくなる。

討論においては、反対討論及び賛成討論は無く、採決の結果、議第38号から議第44号までの議案については、全会一致で原案通り可決すべきものと決定しました。

請願第1号は採決の結果、賛成少数となり「不採択」と決定しました。

所管事務調査報告

総務産業建設委員会 (6月15日)

(文責 古川 雅一)

猿捕獲用檻整備

現在、市内の4ヶ所に猿捕獲用の檻が設置してあり、猟友会、地元の協力を得て平成27年度は30頭、28年度は2頭の猿の捕獲に成功。

捕獲成果が上っていないことに対し、原因を究明し安心して暮らせるよう、更なる捕獲に努めていただきたい。



畜産クラスター美山豚舎整備

臭気の発生を抑えるために豚舎にフィルターを設置。

約4割がボーノポークと認定され出荷。全国に山県ボーノポークの名が知れ渡ることを期待する。

【畜産クラスターとは】

畜産業の収益性向上を目指すため、畜産農家を核として地域の関係事業者が連携・結集し、地域ぐるみで高収益型の畜産を実現するための体制をいう。



有害鳥獣駆除

野生鳥獣類や害虫が嫌がる波動を利用して、畑や民家に野生鳥獣類や害虫が寄り付かない効果があるということだった。有効範囲は半径約33m。これにより農作物の被害が減ることを期待する。



東海環状自動車道(仮称)高富IC建設

平成31年度には「関広見ー(仮称)高富IC」間が開通する見通しであり、国道256号バイパス工事もIC開通に向けて着実に進んでいる。利便性の向上、企業の発展、企業誘致の促進、さらには市全体が発展することを期待する。



厚生文教委員会 (6月16日)

(文責 藤根 圓六)

山県市北部包括支援センター

平成29年4月から地域包括支援センターが外部委託となり、高富・伊自良地域と美山地域の2箇所に新設。

美山地域を担当する北部地域包括支援センターは社会福祉法人三輪会が委託を受け、主任介護支援専門員、保健師、事務員の3名が担当し常駐。

場所は国道256号沿い美山第1トンネル手前側の建物1階。

高齢者の相談や介護保険サービスのつなぎなど、気軽に相談できる。(土曜日も営業)



高富児童館

平成29年4月からNPO法人「かばさんファミリー」の指定管理による業務を開始し、児童館事業に加え、山県市子育て支援センター(こどもげんきはうすから移管)、ファミリーサポートセンター事業、地域子育て支援拠点事業(一般型)利用者支援事業(基本型)を実施する総合的な子育て支援の施設となった。



美山中央公民館音響設備改修工事

ホール音響設備が昭和59年竣工より30年以上経過しており、平成28年度事業により改修。

【改修した設備】

- (1)音響調整卓関係
- (2)舞台袖音響操作卓関係
- (3)ワイヤレスシステム関係
- (4)マイク関係



山県市クリーンセンター

【施設の概要】建物：鉄骨及び一部鉄筋コンクリート造
地下1階、地上3階、延べ床面積 3,988㎡

【設備概要】エネルギー回収推進施設 36トン/日(18トン/日×2炉)
灰溶融炉 6トン/日(6トン/日×1炉)
マテリアルリサイクル推進施設 5トン/5h

プラント設備は最新鋭の技術を導入し、排ガスや飛灰中のダイオキシン類の高度処理、及び工場内の排水については、工場内でのプラント用水に再利用をする等、公害対策に対応した設備である。



一般質問

平成29年
第2回定例会

8人の議員が登壇し、市政を問う

Q

A

Q 今後の消防団について

A 引き続き充実強化を



古川 雅一 議員

Q 毎年消防団の人員確保には大変苦労していると聞いていますが、今後消防団の魅力、メリットを入団者に伝え人員確保に努めていかなければいけないが、消防団の今後の人員確保の方法は。

A 消防団の性質上、地域密着型の組織であるため、今後も自治会に協力を願いながら人員確保を進めていく。

Q 基本団員と支援隊団員の今後の割合は。

A 少子高齢化、過疎化などの地域事情の変化に応じて、定期的に組織の見直しを行い、支援隊団員の割合を決定していく。

Q 消防団に入つての魅力、メリットは。



▲第15回山県市消防操法大会

A 団員同士の絆や地域の人達との繋がりができることが魅力である。

また、岐阜県が行っている「各店舗の割引などのサービスが受けられる制度」や「事業税の減税」などの制度は、消防団員であるからこそ利用できる優遇制度である。

消防団員の皆様には、地域の絆、団員同士の絆を深めながら、今後も市民の安心、安全にご尽力願います。

Q 北部地域活性化拠点について

A 北部拠点に相応しい建物を検討



石神 真 議員

Q 美山支所等整備検討協議会の予算が、第1回定例会で可決した。

現在の美山支所・山村開発センターの維持管理費が今後莫大になることから、北部地域活性化拠点とし、北部に見合ったコンパクトで、市民の人達も利用しやすい建物を平成31年までに完成にしたいかどうか。

A 美山支所等の再整備は、関係者との意見交換を行い、建て替えや協力の必要性を理解いただいたところである。今後は、費用や設備移設などの課題を検討し、7月末までに複数案を示したうえで、関係者と調整していく予定。

順調に解決策を見つけ、全ての調整を行い、関係者の了解と協力を確保し、平成31年度を目途に事業着手できるように事務手続きを進めていく。

Q 公共施設等管理計画を推進する市政の第一歩であるが、市長の考えは。

A 施設は、地元の木材を使うなど、斬新で清流にあった施設をイメージしている。

今後、各種団体等と調整を進め、複合的な機能を備えた北部活性化の拠点として相応しい建物としたい。

・その他の質問

(仮称)高富インター周辺の道路整備について



▲美山支所



加藤 義信 議員

Q 就学援助における「新入学児童・生徒学用品費」の対策について

A 支給できるよう対応

また、「新入学児童生徒学用品費」の入学前の支給」に関しては、適切な時期に必要な援助ができる山県市を目指し、平成30年度の新入学児童生徒に対して、平成29年度末に支給できるよう進めていく。

また、「新入学児童生徒学用品費」の入学前の支給」に関しては、適切な時期に必要な援助ができる山県市を目指し、平成30年度の新入学児童生徒に対して、平成29年度末に支給できるよう進めていく。

Q 空き家対策について

A 空き家対策の強化を図る

国に補助対象にならない準要保護も平成30年度より、要保護同様、支給額の倍増と入学前支給をすべきではないか。

国に補助対象にならない準要保護も平成30年度より、要保護同様、支給額の倍増と入学前支給をすべきではないか。

国に補助対象にならない準要保護も平成30年度より、要保護同様、支給額の倍増と入学前支給をすべきではないか。

増加する空き家の数、場所は正確に把握できているのか。

空き家の実態について、正確な把握方法は確立されておらず、今後は関係団体の協力を得て把握に努めていく。

空き家バンク登録数が少ないが、行政のみでは解決困難な事案も増加し、専門的な空き家相談士を置き、相談体制の強化を図るべきでは。

昨年6月より、岩佐の旧西武芸出張所に空き家の相談窓口を開設した。専門的な知識を有する多くの団体と連携し、相談体制の強化を図る。

空き家になる前の対応としてセミナー等で予防の必要性を知ってもらうのはどうか。

空き家相談士等の専門家によるセミナー等で市民の方にも空き家問題を周知し、空き家の予防対策にも努める。

Q 新公共交通網形成計画案について

A 持続可能で便利なシステムを



福井 一徳 議員

3月議会後に東京の交通コンサルタントによる現実的な「山県市のデマンドバス診断」を提案した。「事前登録制」が必要ない。観光客も利用できる。

その場で電話予約が可能

山県市の広域な地形でも有効で、美山全域750万円含めて今と変わらない総額4千万円強の費用。

地元事業者と協議すればできる可能性がある。市長は承知しているか。

公共交通の役割は、より多くの市民の利便性を高めることや、共同利用による「経済的便益」「交通渋滞緩和」「交通事故抑止」「CO2削減」など多様なものがある。その交通システムを一過性に終わらせず、持続させていくことが重要。全ての関係者が賛同するシステムは困難であり、サービス充実のバランスが重要で難しいと考える。



▲ハーバス

全市域で「戸口から戸口という方式」はかなり困難だが、デマンド方式も有用な手段の一つと考える。今後とも、乗合自動車やタクシー会社は存続していきながら、スクーバスやデイスサービス等の送迎、福祉有償運送など、多様な公的交通について、考えていく。

平成23年に議会からデマンドバス導入の提言書が出ている。公約実現にどう取り組むか。

デマンド方式も検討すべき手段であり、新バスターミナルの開設に合わせて「持続可能で、より便利な公共交通」を目指していく。



寺町 祥江 議員

Q 地域包括支援センターについて

A 24時間体制になりサービス向上

Q 子育て支援について

A 少子化対策に効果ありと評価

Q 相談・支援が複雑な場合、他機関とどのように連携する体制をとっているか。
A 相談・支援の内容によ



電話52-3340



電話22-6886

Q 今年度より、市内2ヶ所の開設となった地域包括支援センターの業務の現状は。
A 高富・伊自良地域担当の南部包括支援センターと美山地域担当の北部包括支援センターになり、土曜日の営業や緊急時24時間電話対応など、サービスが向上している。

り、ケアマネージャー以外に行政やかかりつけ医、民生委員、警察など他機関と連携して問題解決にあたる。
Q 放課後児童クラブの施設整備、受け入れ学年引き上げの進捗状況は。
A 放課後児童クラブは、市内9小学校区のうち、伊自良南・桜尾・美山小学校で児童クラブの整備が完了し、今年度から6年生までを対象として受け入れを開始した。
Q 保育料無料化・幼稚園費の補助を開始してから成果・評価は。
A 保育料無料化等は、就学前の子どもやその保護者の人口が増えていることから、少子化対策に効果があつたものと評価している。
Q 対象年齢を未満児へ広げていただきたい。
A 無料化の拡充は、国や県の施策を踏まえ検討する。

Q 「シティプロモーション事業」と地域活性化について

A 認知度向上で交流人口等の増加を



村瀬 誠三 議員

Q シティプロモーション事業を行う上で、しっかりとした目的を持つことと過去における広報戦略や観光振興を検証し、これからの事業に活かしていくことが必要である。これらを踏まえて地域産業の活性化や観光行政の振興を図っているかどうか。
A シティプロモーション事業の目的は、観光情報など本市の魅力を発信し認知度向上を図ることにある。
認知度の低さは、「人口減少に伴う対策」や「企業誘致」だけでなく、市内企業のマーケティング上でも不利になるなど、様々な課題の根底となるからである。
この事業による観光振興の効果検証は難しい面もあるが、認知度向上の成果は出てきている。

Q シティプロモーションには営業という行政にはない分野があるため、地元商工会や観光協会等と連携して推進していただきたい。
A 今後、地域産業の活性化のため、観光施設の改修や観光メニューの開発なども実施し、関係団体等が増加するよう施策を行う。



山県市の魅力発信
ポータルサイト
「YAMAGATA BASE」



操 知子 議員

Q 有害鳥獣被害の対策について

A 市民が納得する対策を実施

Q 農業の振興に関して

A 担い手の確保と農地の集積を

Q 大型オリの取り組みと成果は。

A 猿オ리를 4 基、カラスオリを 3 基設置。捕獲成果は、猿オリは捕獲成果が上がっていないが、カラスオリは成果が上がっている。

Q 現在の森林環境と有害鳥獣被害の関連性は。

A 里山林の未整備に伴う森林環境の変化やハンターの減少により、鳥獣被害が増加していると考えられる。

Q 鳥獣の種類、頻繁な出没箇所、被害の多発箇所、周辺環境、実施事業、森林環境など市内全域の対策推進マップを作成すべきではないか。

A 市内全域で鳥獣被害が発生している現状の中、対策推進マップを作成する費用対効果は低いと考える。通報を受けてからスピード対応することが先決である。



▲ふれあいバザール
農産物直売所

Q 農地整備の現状、用排水路や農道等の更新整備、長寿命化の計画は。

A 農業者の高齢化や農業者の減少を踏まえ、市内に存在するすべての農業施設を更新整備して長寿命化を図ることは財政的にも困難。

水利組合や自治会などから要望を受け用排水路などの農業施設の整備を実施していく。

Q 農業就業人口の平均年齢 71・1 歳。ベテラン農業者が活躍している。農業が市へもたらすことは。

A 農業には交流創出機能、環境保全機能などがあり、地域住民による農地の保全や農産物直売所への交流人口の呼び込みに参加している。

Q 出生率を高める対策について

A 効果的な施策にて出生率向上を



上野 欣也 議員



▲山県市結婚支援事業

Q 2010 年の国勢調査をもとにした本市の生涯生む子どもの推定人数は、1・28 人。国の 2025 年度末目標数値 1・8 人は困難では。県内一低い要因は何か。

本市の「子育て日本一」の標榜と、出生率向上の施策とは関連性が薄いのではないか。

A 本市の合計特殊出生率が低い大きな要因には、「結婚すると市外へ転出し、市外で出産する」ということがある。これを改善するためにも子育て支援に力を注いでいる。

Q 「婚活」等事業を行っているが成果は。



▲結婚支援情報誌
「Yamarry(ヤマリ-)」

A 婚活支援の直接的な成果は数例である。

Q 未婚化・晩婚化の変化への対応、若い人の地元雇用や住宅環境整備が緊急課題では。

A 結婚後の生活不安の緩和を目指す国による政策も活用し、民間とも連携して、地域特性に応じた効果的な施策を継続的に推進して、より大きな成果を目指す。

Q 市の行政が一体となった総合的・横断的な対策が必要ではないか。

A 「総合的・横断的」というのは重要な視点であり、ウェブサイトでだけでなく、各部署が総合的に熟知し、各窓口で様々なサービスを案内できる体制にしていこう。

議員特別 セミナー報告

4月13日、14日の2日間、滋賀県大津市にある「全国市町村国際文化研修所」において特別セミナーが開催され、地方行政のあり方や地方議員に求められる役割について受講しましたので報告します。



「大地震を乗り越え、未来を築く」

福島県南相馬市長 桜井 勝延 氏

東日本大震災が発生し、津波が海岸線から約2km付近までの地域を飲み込み破壊させ、続いて福島第一原子力発電所事故の放射能漏れによって南相馬市は避難指定区域に指定され、「命を守ることが自治体の役目」だと、その後の復興に現在も尽力されているのが桜井市長である。

当時人口約7万2千人から、その日を境に約6万人が避難を余儀なくされた。希望を失い、亡くなった方もいる。「私のやるべきことは『市民の命を守る、子供に希望、高齢者に安心を』と訴え、勇気と希望を与え努力を続けたという。

26年度から0～6歳までの保育料を無料化し、保育園・幼稚園では裸足で走る子供たちのために人工芝を張り、28年度には新生児が376人誕生し現在、産科医不足・保育士不足に繋がっているという。

また、人型ロボット「ベッパー」約百台がソフトバンク社から市内小中学校に無償提供され、プログラミング教育として活用。「ワールド・ロボット・サミット2020」の開催も決定された。

昨年開通した常磐自動車道に隣接したサービスエリア活用拠点施設「セデッテかしま」を市単独で建設。同じく昨年10月にオープンしたパークゴルフ場は1日平均約180人が元気に利用されている。また、「原子力に依存しないまち」を目指し再生可能エネルギーで市内電力100%の達成を目標として進められている。

現在は人口も約5万7千人まで増加し、市民の皆様と共に頑張ろうという市長の強い決意が伝わってきた。

議員の役目という点で「市長・議員・行政が協力し、市民に安心を与えること」だと締めくくられた。（文責 加藤義信）

「デジタルでメディアはどう変わったのか ～地域振興と情報発信～」

瀬尾 傑 氏

講談社の第一事業戦略部長兼デジタルソリューション部長の瀬尾傑氏より、メディアが抱える危機として、

- ・若者の雑誌離れ
- ・書籍が売れない
- ・広告収入の減少
- ・経営難による取材力の低下
- ・官庁企業からの提供情報への依存
- ・ソーシャルメディアの台頭

などが挙げられ、「ビジネスモデルの危機」と「信用の危機」の二つの危機に直面していることが述べられた。

また、東日本大震災から、ソーシャルメディアによる情報発信が急速に進んでいることや、米国トランプ大統領のツイッター発信もあり、「ネットメディア」の本格的な時代になったことが述べられた。

しかし、ソーシャルメディアは取材方法、情報真偽などに課題があること、情報の取り消しが困難であるなどの問題もあることに読者は十分注意する必要があることを強調された。



「市町村議会の活性化に向けて」

西尾 勝 氏

東京大学名誉教授で元地方公共団体情報システム機構理事長の西尾勝氏からは、同氏が長年関わられた武蔵野市政での実体験に基づく講義であった。

- ・地方議員は地元住民から寄せられる相談・苦情・依頼に幅広く耳を傾けること。
- ・執行機関が、こうした事案を処理するに当たって準拠している一般ルールについて担当課職員に議員は説明を求め、この一般ルールに照らして見た場合に、この特定の依頼者のケースの行政決定がどのような結論になりそうなのか問い質すことも必要である。
- ・また、現在の一般ルールが果たして妥当なルールであるのか否か執行機関の見解と姿勢を議員が質すことが必要である。
- ・自治体の計画、規則、要綱、要領は政策要素が表示されることから議会のチェックが必要である。
- ・国の通達通知は技術的な助言に過ぎないことから、自治体の執行機関が依然として通達通知に盲従していないか点検を要する。

などを述べられた。

（文責 郷 明夫）

今回の特別セミナーはいずれも時流を捉えた適切な講座であり、今回、学んだことを踏まえて、市政の更なる発展に少しでも寄与できるよう議員として努力していく所存です。

全国市議会議長会 表彰 東海市議会議長会

武藤孝成議員と石神真議員が、議会議員として長きにわたり地方自治の発展と振興に貢献された功績により、表彰されました。



議会活動日誌

4月

4日(火) 議員協議会
12日(水) 議会報編集委員会

13日(木) 市議会議員特別セミナー
14日(金) 【滋賀県大津市】
20日(木) 第100回東海市議会議長会定期総会

5月

2日(火) 議会運営委員会
議員協議会
9日(火) 岐阜市高機能消防指令センター視察
12日(金) 臨時議会

18日(木) 中濃十市議会議長会議
市青少年育成市民会議総会
24日(水) 第93回全国市議会議長会定期総会
25日(木) 第114回市議会議員共済会代議員会
28日(日) 第15回市消防操法大会

6月

1日(木) 議会運営委員会
2日(金) 全員協議会
議会報編集委員会
6日(火) まちづくり特別委員会
7日(水) 少子化・定住促進対策特別委員会
8日(木) 第2回定例会本会議 開会
12日(月) 議会運営委員会
14日(水) 本会議(質疑)
15日(木) 総務産業建設委員会
16日(金) 厚生文教委員会

18日(日) 市少年の主張大会
20日(火) 本会議(一般質問)
議員協議会
21日(水) 議会運営委員会
本会議(一般質問)
総務産業建設委員会
22日(木) 議会改革特別委員会
23日(金) 本会議(委員長報告・質疑・討論・採決)
議員協議会
30日(金) 議会改革特別委員会

テレビ放映の お知らせ



平成29年第3回(9月)定例会 本会議の「提案説明」と「一般質問」をチャンネル長良川で放送します。

放送日時・チャンネル 9月29日(金)12時~CCN12
10月 1日(日)17時~CCN12(サブチャンネル)

編集後記

古川雅一 操 知子
村瀬誠三 ◎山崎 通 ○寺町祥江

【◎委員長、○副委員長】



百花繚乱の眩しい季節を迎え、市民の皆さまには、益々ご健勝のこととお喜び申し上げます。

さて、我々5人が新たな編集委員に選任されました。云うに及ばず、時代の変遷に流されることなく「正確でわかり易く」をモットーに議会報を通じて身近な出来事やこれからのまちづくりなどを、お伝えできればと思っています。

時代を切り開く新たな施策を模索し、皆様の意見が反映できる編集を心がけていきますのでよろしくお願いします。(文責 山崎 通)

平成29年第3回(9月) 議会定例会予定

9月 1日(金)	本会議(提案説明)
9月 8日(金)	本会議(質疑)
9月12日(火)	総務産業建設委員会
9月13日(水)	厚生文教委員会
9月19日(火)	本会議(一般質問)
9月20日(水)	本会議(一般質問)
9月22日(金)	本会議(委員長報告・討論・採決)

※会議は、原則午前10時より開会します。
※傍聴の受付は、住所・氏名のご記入です。お気軽にお越しください。
※日程を変更することもありますので、事前に議会事務局(22-6840)までお問い合わせください。